

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	恩給支給事業			担当部署	総務省政策統括官(恩給担当)			作成責任者			
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付恩給企画管理官(室)			恩給企画管理官 熊木 利行			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	恩給法等			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	恩給関係						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家のために命を賭して尽くされた旧軍人等の方々とそのご遺族に対して、国が国家補償を基本として恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給する事業であり、受給者等に対し、恩給等を適切に支給するとともに、受給者の超高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層のサービス向上を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	恩給等を受ける権利の裁定、恩給等の受給権調査及び恩給等についての不服申立てに関する事務のほか、恩給等の支給事務等。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算の状況	当初予算	280,400	238,157	199,060	164,912	137,796				
		補正予算	▲ 55	▲ 79	▲ 114	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0					
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
		計	280,345	238,078	198,946	164,912	137,796				
		執行額	272,158	229,849	191,934						
		執行率(%)	97%	97%	96%						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	97%	96%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	旧軍人遺族等恩給費	158,272	131,817	} 恩給受給者等の減少によるもの							
	文官等恩給費	3,794	3,179								
	国会議員互助年金	1,906	1,868								
	職員基本給	291	289								
	短時間勤務職員給与	208	208								
	その他	441	435								
	計	164,912	137,796								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度		
	年平均の未処理案件比率を過去3年間の平均値以下とする(2年度は21.3%以下)。	年平均の未処理案件比率((月末における未処理件数/月間案件数)の年平均)	成果実績	%	19	22	23	2	2		
			目標値	%以下	-	21.7	20.6	21.3	21.3		
			達成度	%	-	98.6	89.6				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	恩給企画管理官(室)実績調べ(平成29年度～令和元年度)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度		
	恩給相談電話混雑率を過去3年間の平均値以下とする(2年度は11.4%)。	恩給相談電話混雑率(不対応件数/着信件数)	成果実績	%	12.4	10.3	11.7				
			目標値	%以下	16.3	13.6	12.4	11.4	11.4		
			達成度	%	131	132	106				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	恩給企画管理官(室)実績調べ(平成29年度～令和元年度)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	支給対象: 恩給受給者数	活動実績		千人	356	303	254	-
当初見込み			千人	384	325	272	227	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	恩給支給事務費執行額/恩給受給者数(活動実績)	単位当たりコスト	円/人	2,994	3,281	3,654	4,141	
	※令和元年度活動見込については、恩給支給事務費予算額/恩給受給者数(当初見込み)	計算式	百万円/千人	1,066/356	994/303	928/254	940/227	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	2. 恩給行政の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 2年度
		年平均の未処理案件比率 (月末における未処理件数/月間案件数)の年平均) <アウトプット指標> ※平成30年度から測定指標を変更。過去3年間の実績(基準値(評価年度目標値)を下回る場合には、基準値を用いる)の平均値を基準として目標値を設定。	実績値	%	19	22	23		
			目標値	%以下	-	21.7	20.6	21.3	21.3
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 2年度
		恩給相談電話混雑率 (不対応件数/着信件数) <アウトプット指標> ※平成30年度から過去3年間の実績(基準値(評価年度目標値)を下回る場合には、基準値を用いる)の平均値を基準として目標値を設定。	実績値	%	12.4	10.3	11.7		
			目標値	%以下	16.3	13.6	12.4	11.4	11.4
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 2年度
		恩給相談対応職員研修実施回数 <アウトプット指標> ※平成30年度から測定指標として設定。恩給相談に対応する職員の恩給相談技術の向上に努めることを通じ、的確な相談対応が可能になると考え、指標として設定。	実績値	年間	4	4	7		
	目標値	年間以上	-	4	4	4	4		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 2年度		
恩給相談に対する説明対応に係る苦情発生件数 <アウトプット指標> ※平成30年度から測定指標として設定。恩給相談対応技術の向上に向けた取組の結果として恩給相談に対する説明対応に係る苦情が発生しないことを目標として設定。	実績値	年間	-	0	0				
	目標値	年間以上	-	0	0	0	0		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
恩給を適切に支給し、恩給請求の適切・迅速な処理、恩給相談対応の充実等を行うことにより、恩給受給者とその御家族の生活を支えるとともに、安心して恩給を受給していただくこととなるため、恩給受給者等に対する行政サービスの向上に寄与する。									

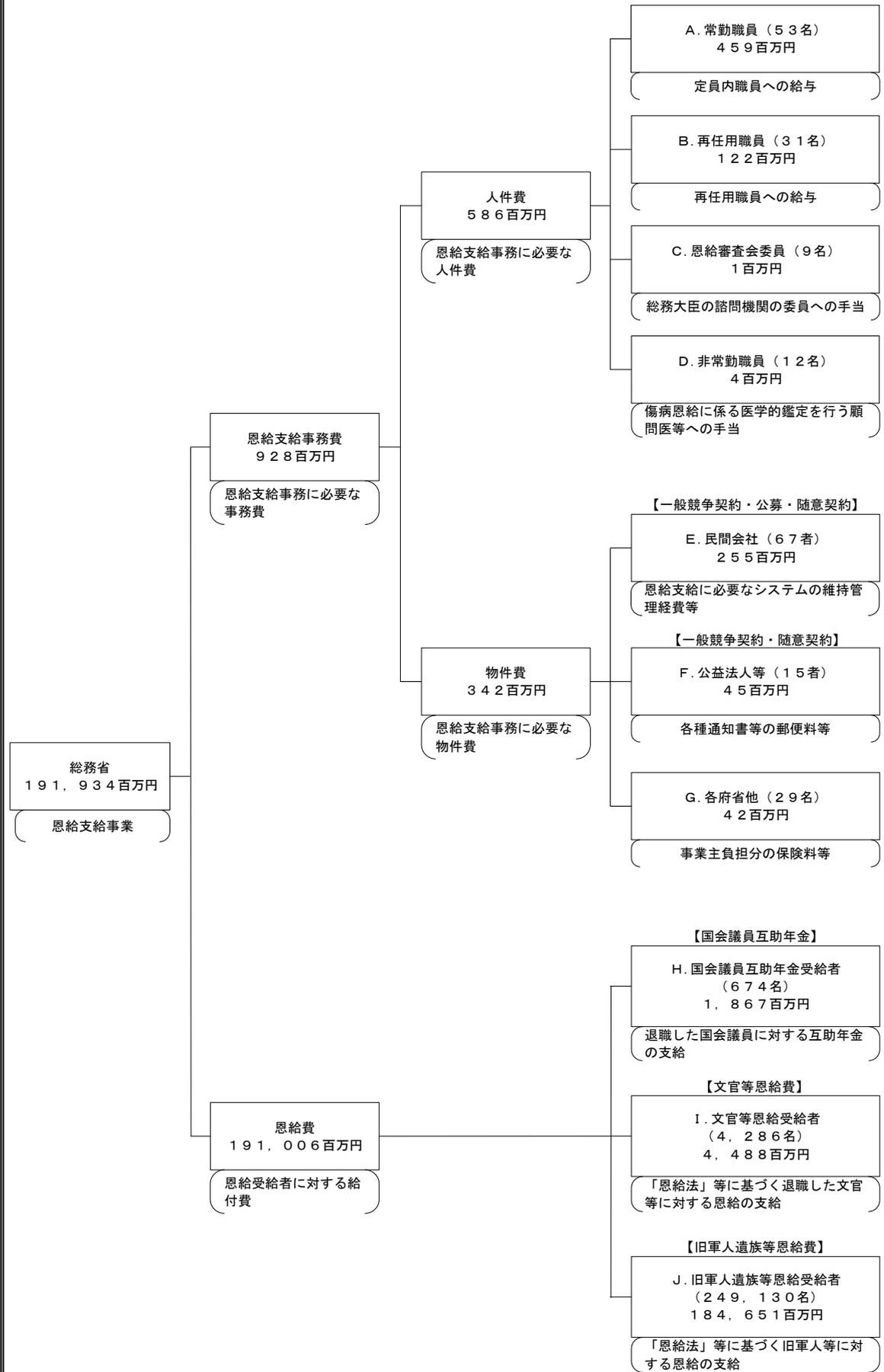
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家補償を基本として、恩給受給者の生活の支えとなっている恩給等を支給する事業であり、国民等のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家補償を基本として、恩給等を支給する事業であり、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家補償を基本として、高齢化する恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給することは、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「住民基本台帳ネットワーク利用システム機器の借入」及び「恩給事務総合システムの維持管理及びオペレーション業務」(旧システムの延長分及びスマートシステム移行後の分の2件)の一般競争入札において一者応札となっているが、いずれも一般競争入札を実施し、競争性及び透明性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約により契約額が約1千1百万円となった案件があるが、本契約は住民基本台帳法により契約の相手方が地方公共団体情報システム機構に限定されているため、その者と随意契約を行ったもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	恩給受給者の減少に伴い、人件費は定員の計画的削減、再任用職員の活用、物件費についても受給者の減少に連動する経費の削減、業務見直しを行いコスト抑制を図っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	恩給受給者に恩給等を支給する事業に係る経費のみであり、執行率も高く必要最低限の経費となっている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	恩給受給者サービス向上を図る指標としての成果目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、概ね見込みに見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
点検・改善結果	点検結果	国家補償を基本として、恩給受給者の生活の支えとなっている恩給等を支給する事業であり、今後も継続すべき事業である。受給者の減少に連動する経費の削減、業務の見直しを行いコスト削減に努めているところであるが、令和2年3月から恩給受給者の減少に対応した簡易なシステムを稼働させており、これにより更なる経費の削減を図ることとしている。					
	改善の方向性	引き続き恩給の確実な支給に務める。また定員の計画的削減、再任用職員の活用による人件費及び業務の更なる見直しによる物件費の抑制に務める。					
外部有識者の所見							
①アウトカム成果指標にある元年度の未処理案件比率が増加したことについて、どのように分析しているか、説明が必要では。 ②システム関連の契約における一者入札について、原因分析も改善の方策も具体的に示されておらず、取り組みが不十分に見える。 ③事業の性格上、単位当たりのコストの上昇は避けられないものの、契約における改善を含め、不断のコスト削減に努める必要がある。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	①アウトカム成果指標にある元年度の未処理案件比率が増加したのは、恩給事務総合システムの新システムへの移行(令和2年3月)のため、2月下旬にシステムの入力制限があり、一時的に業務処理ができなかったこと等によるものであり、現在は順調に処理している。 ②一者入札となった調達案件について、入札関係書類を入手したが入札に参加しなかった業者にアンケートを実施し、参加しなかった理由を確認する等により原因の分析及び改善に努めている。 ③人件費については引き続き定員の計画的削減に取り組み、常勤職員1名を削減し、物件費については恩給受給者の減少を要求に的確に反映させたほか、前年度に引き続いて恩給事務総合システムを縮小化するための調査分析業務を概算要求に反映させた。						
備考							
明治8年制度発足以来、今年で145年の歴史を有する公務員を対象とした我が国で最も古い年金制度。							
【過去の公開プロセスの結果】 ○22年度 事業番号:13 事業名:恩給支給事業 結果:「更なる見直し、改善が必要」 (とりまとめコメント) ・評価結果として、更なる見直し改善をしたい。 ・コスト構造の話は、行政評価で総務省が行ってきたので、他省のモデルとなるよう取り組む。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	156	平成23年度	157	平成24年度	149	平成25年度	148
平成26年度	147	平成27年度	143	平成28年度	138	平成29年度	142
平成30年度	134						
平成31年度	総務省 (0148)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.常勤職員			B.再任用職員			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	給与	13.3	人件費	給与	4.8	
	計		13.3	計		4.8	
	C.恩給審査会委員			D.非常勤職員			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	委員手当	0.1	人件費	非常勤職員手当	0.9	
	計		0.1	計		0.9	
	E.民間会社(NECネクサソリューションズ(株))			F.公益法人等(日本郵便(株))			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
システム開発経費	恩給事務総合システムのスマート化に係る設計・開発・移行作業(国庫債務負担行為:元年度分)	121.8	通信運搬費	各種通知書等の郵便料	30.1		
システム維持管理経費	恩給事務総合システムの維持管理及びオペレーション業務等(国庫債務負担行為:元年度分)	6.4					
計		128.2	計		30.1		
G.各府省他(厚生労働省)			H.国会議員互助年金受給者				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
社会保険料	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て拠出金の事業主負担分	21.1	互助年金	互助年金の支給	1,867		
雇用保険料	再任用職員等に係る労働保険料	1					
計		22.1	計		1,867		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.常勤職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	給与	13.3	その他	-	-	
2	個人B	-	給与	12.3	その他	-	-	
3	個人C	-	給与	11.7	その他	-	-	
4	個人D	-	給与	11.3	その他	-	-	
5	個人E	-	給与	10.8	その他	-	-	
6	個人F	-	給与	10.6	その他	-	-	
7	個人G	-	給与	10.4	その他	-	-	
8	個人H	-	給与	10.3	その他	-	-	
9	個人I	-	給与	9.8	その他	-	-	
10	個人J	-	給与	9.6	その他	-	-	

B.再任用職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	給与	4.8	その他	-	-	-
2	個人B	-	給与	4.8	その他	-	-	-
3	個人C	-	給与	4.6	その他	-	-	-
4	個人D	-	給与	4.5	その他	-	-	-
5	個人E	-	給与	4.3	その他	-	-	-
6	個人F	-	給与	4.3	その他	-	-	-
7	個人G	-	給与	4.3	その他	-	-	-
8	個人H	-	給与	4	その他	-	-	-
9	個人I	-	給与	4	その他	-	-	-
10	個人J	-	給与	4	その他	-	-	-

C.思給審査会委員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-

D.非常勤職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当	0.9	その他	-	-	-
2	個人B	-	非常勤職員手当	0.6	その他	-	-	-
3	個人C	-	非常勤職員手当	0.5	その他	-	-	-
4	個人D	-	非常勤職員手当	0.4	その他	-	-	-
5	個人E	-	非常勤職員手当	0.4	その他	-	-	-
6	個人F	-	非常勤職員手当	0.3	その他	-	-	-
7	個人G	-	非常勤職員手当	0.3	その他	-	-	-
8	個人H	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	-	-
9	個人I	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	-	-
10	個人J	-	非常勤職員手当	0.1	その他	-	-	-

E.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクソソリューションズ(株)	7010401022924	恩給事務総合システムのスマート化に係る設計・開発・移行作業(国庫債務負担行為:平成29年度契約)	121.8	国庫債務負担行為等	-	-	
2	NECネクソソリューションズ(株)	7010401022924	恩給事務総合システムの維持管理及びオペレーション業務等(国庫債務負担行為:令和元年度契約)	6.4	一般競争契約(総合評価)	1	99.7%	-
3	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給事務総合システムの維持管理及びオペレーション業務(国庫債務負担行為:平成28年度契約)	64	国庫債務負担行為等	-	-	
4	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給事務総合システムの維持管理及びオペレーション業務	13.6	一般競争契約(最低価格)	1	97%	
5	東京センチュリー(株)	6010401015821	恩給事務総合システムのハードウェア等の借入(再リース)	5.3	随意契約(その他)	-	-	
6	東京センチュリー(株)	6010401015821	住民基本台帳ネットワーク利用システム機器の借入(再リース)	0.9	随意契約(その他)	-	-	
7	東京センチュリー(株)	6010401015821	住民基本台帳ネットワーク利用システム機器の借入(国庫債務負担行為:令和元年度契約)	1.5	一般競争契約(最低価格)	1	97.4%	-
8	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	7.2	一般競争契約(最低価格)	4	85%	-
9	ナカバヤシ(株)	4120001086023	令和元年度「恩給年額のお知らせ」及び「年金恩給等支払通知書」発送等業務	6.6	一般競争契約(最低価格)	2	93.9%	-
10	(株)スペースアイ	6010001004010	自動車運行管理業務	3	一般競争契約(最低価格)	2	100%	-
11	(株)コーユービジネス 東京支店	1120001079599	年金恩給等支払通知書の接着及び裁断等作業	1.8	随意契約(少額)	-	-	
12	(株)コーユービジネス 東京支店	1120001079599	令和2年度版 恩給のしおり	0.5	随意契約(少額)	-	-	
13	(株)コーユービジネス 東京支店	1120001079599	令和元年分公的年金等の源泉徴収票の印刷・発送等作業	0.4	随意契約(少額)	-	-	
14	(株)コーユービジネス 東京支店	1120001079599	年金恩給等失権時給与金支給決定通知書ほか	0.1	随意契約(少額)	-	-	
15	みずほ東芝リース(株)	4010701026198	恩給相談電話受付システムの賃貸借(再リース)	2.2	随意契約(その他)	-	-	
16	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電話料金	1.8	随意契約(その他)	-	-	
17	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	恩給事務総合システム(スマートシステム移行後)のハードウェア等の賃貸借契約(国庫債務負担行為:令和元年度契約)	1.8	一般競争契約(最低価格)	3	99.2%	-

F.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	各種通知書等の郵便料	30.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	住民基本台帳ネットワークシステムの利用	10.6	随意契約 (その他)	-	-	
3	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	全国町・字ファイルの保守等	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	東京ガス(株)	6010401020516	総務省第二庁舎のガスの供給	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	(一財)労働衛生協会	6011305000018	総務省第二庁舎に勤務する職員の定期健康診断等	1.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
6	(独)国立印刷局	6010405003434	図書購入	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
7	日本放送協会	8011005000968	NHK放送受信料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	(財)国土地理協会	7010405000182	全国町字ファイルの購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	(公)新宿区勤労者・仕事支援センター	2011105004065	印刷物の製造	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	(財)大蔵財務協会	4010005016648	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
11	(医)優和会こが医院	5290805005152	診療録のコピー代金等	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

G.各府省他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て拠出金の事業主負担分	21.1	その他	-	-	
2	厚生労働省	6000012070001	再任用職員等に係る労働保険料	1	その他	-	-	
3	個人A	-	賃金	3.6	その他	-	-	
4	個人B	-	賃金	2.4	その他	-	-	
5	個人C	-	賃金	1.6	その他	-	-	
6	個人D	-	賃金	1.6	その他	-	-	
7	個人E	-	賃金	1.5	その他	-	-	
8	個人F	-	賃金	1.5	その他	-	-	
9	個人G	-	賃金	1.4	その他	-	-	
10	個人H	-	賃金	1.4	その他	-	-	
11	個人I	-	賃金	1.4	その他	-	-	

H.国会議員互助年金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国会議員互助年金受給者	-	互助年金の支給	1,867	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	恩給事務総合システムの維持管理及びオペレーション業務等	304.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
2	E	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	恩給事務総合システム(スマートシステム移行後)のハードウェア等の賃貸借契約	14.5	一般競争契約 (最低価格)	3	99.2%	-
3	E	東京センチュリー(株)	6010401015821	住民基本台帳ネットワーク利用システム機器の借入	11.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	-

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I 文官等恩給受給者			J 旧軍人遺族等恩給受給者		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	恩給	恩給の支給	4,488	恩給	恩給の支給	184,651
計		4,488	計		184,651	

I 文官等恩給受給者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文官等恩給受給者	-	恩給の支給	4,488	その他	-	-	-

J 旧軍人遺族等恩給受給者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	旧軍人遺族等恩給受給者	-	恩給の支給	184,651	その他	-	-	-